

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2025年2月13日

東

上場会社名 株式会社ジーネクスト

上場取引所

コード番号 4179

URL <https://www.gnext.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役

(氏名) 村田 実

問合せ先責任者(役職名) 代表取締役

(氏名) 村田 実

(TEL) 03(5962)5170

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	469	0.5	△134	—	△149	—	△177	—
2024年3月期第3四半期	467	0.3	△107	—	△108	—	△108	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期第3四半期	△38.55		—					
2024年3月期第3四半期	△25.79		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	523	159	25.7
2024年3月期	424	4	1.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 134百万円 2024年3月期 4百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	610~670	0.0~9.8	△140~△100	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期におきましては、売上高と営業利益はレンジ形式による開示としております。また、経常利益及び当期純利益は具体的な予想数値の開示は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	5,280,916株	2024年3月期	4,214,616株
2025年3月期3Q	—株	2024年3月期	—株
2025年3月期3Q	4,614,064株	2024年3月期3Q	4,212,618株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 有 (任意)
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期貸借対照表	7
(2) 四半期損益計算書	9
第3四半期累計期間	9
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかに景気は回復しつつある一方で、為替相場の変動やエネルギー価格の高止まり、物価の上昇等により、依然として先行き不透明な状況で推移しています。

当社が属するクラウド基盤サービス市場においては、引き続き業務上のデータ・システム等の既存要件を維持しながら他の環境への移行または新規システムに乗り換えるマイグレーション案件が中心ではあるものの、その対象領域は拡大しております。また、クラウドサービス提供事業者が構築した環境を、他の利用者と共同利用するパブリッククラウドを導入・利用する企業が増加していることなどからも順調に推移しております。

このような状況の中、当社は、ステークホルダーDXプラットフォーム「Discoveriez」を通じて、ビジネス現場で発生する「情報の分断」を解決するべく、「分断した情報」を「つなぐ」「まとめる」「活用する」ことで、それぞれに必要な情報が集約され、その情報をもとに社内外のやり取りを最適化しており、その中で「業務が楽になった」「見えなかった情報が見えるようになったことで仕事が楽しくなった」などの喜びの声を多数いただきました。

このような中、新経営体制の下、業績改善に向けた以下の施策を推進し、徐々にその効果が現れてきており、直前四半期会計期間との比較では売上高は215,188千円（第2四半期会計期間は137,978千円）となり、77,209千円の増収（56.0%増）となりました。営業損失は34,663千円（第2四半期会計期間は営業損失38,172千円）となり、3,509千円改善しました。

- ① 既存事業のテコ入れ（単価引上げ施策及び旧システムのサービス終了とDiscoveriezへのリプレイスによるクラウド型サービスへの移行）し、売上構成をフロー型からストック型へ重点移行する施策を推進しております。特に、クラウド型サービスのMRR(※1)は前年同期比14.5%増と継続して伸長しております。
- ② 課題解決の範囲拡大とパートナーとのコラボレーションの掛け合わせにより、企業のIT戦略における上流から下流工程までを一気通貫で行う課題解決プログラム「SRM Design Lab」(※2)を2023年4月に開始しましたが、当第3四半期累計期間における売上高は前年同期比27.1%増となり、Discoveriez以外の収益の柱に成長しつつあります。
- ③ 株式会社舞花と資本提携契約を締結し、同社に対して第三者割当の方法により新株式及び第7回新株予約権を発行し、債務超過の解消に加えて資本増強をした結果、当社の与信に起因する機会損失が減少しております。
- ④ マーケット開拓のための施策として、生成AI(人工知能)を活用し顧客対応における作業負担の軽減・業務効率化及びVOC(※3)の活用を支援する新サービス「Discoveriez AI」を2024年10月より開始しております。これにより、自社プロダクトである「Discoveriez」に加え、パートナーとの複数領域での共創により、クライアントへの本質的な課題解決を実行支援しております。

以上のような取り組みの結果、当第3四半期累計期間の売上高は469,784千円（前年同期比0.5%増）、営業損失は134,324千円（前年同期は営業損失107,513千円）となり、また一過性の費用として株式交付費5,970千円と新株予約権発行費7,633千円が発生したことで経常損失は149,515千円（前年同期は経常損失108,765千円）、同じく一過性の費用として臨時株主総会費用が28,854千円発生したことで四半期純損失は177,882千円（前年同期は四半期純損失108,633千円）となりました。

なお、当社は、ステークホルダーDXプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(※1) MRR

Monthly Recurring Revenueの略で、毎月繰り返し得られる収益であり、月次経常収益のこと。ここでは、月次のライセンス料の月額合計額を指す。

(※2) SRM Design Lab

当社HPで2023年4月3日リリースの「ジーネクスト、ステークホルダーと顧客価値共創を目指す取り組み
「SRM Design Lab」を開設」より抜粋

(※3) VOC

Voice of the Customerの略語であり、指摘・要望・お褒め等の顧客の声のこと。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は523,007千円となり、前事業年度末に比べ98,558千円増加しました。これは主に、現金及び預金が99,000千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は363,552千円となり、前事業年度末に比べ56,859千円減少しました。これは主に、長期借入金が24,645千円、前受収益が13,487千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は159,455千円となり、前事業年度末に比べ155,418千円増加しました。これは主に、株式会社舞花から第三者割当の方法による新株式及び第7回新株予約権第三者割当増資の払込み及び、第7回新株予約権の一部行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ154,122千円増加した一方で、四半期純損失を177,882千円計上したことにより、利益剰余金が同額減少したこと等によるものであります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、第21期(2022年3月期)から前事業年度まで継続的に営業損失が発生していることに加え、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっており、当第3四半期累計期間においても経常損失及び四半期純損失を計上しております。

このような状況の中、2024年7月26日付にて開示いたしました「資本提携契約の締結、第三者割当による新株式及び第7回新株予約権の発行並びに主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、当社は株式会社舞花との間で資本提携契約書を締結すると共に、同社に対して第三者割当の方法により新株式及び第7回新株予約権を発行することについて決議し、これらの払込及び割当てが2024年8月13日に完了したことから第1四半期会計期間末における債務超過は解消しております。

しかしながら、営業損失と営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが継続している状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当該状況を解消するために、①「Discoveriez」事業の収益化、②「SRM Design Lab」、生成AI、テクノロジー領域での事業拡大、③新規事業参入、M&Aを活用した成長、の3つを柱とした取組みを進めております。

①「Discoveriez」事業の収益化について

- ・慢性的に不採算事業である祖業の収益化(課金体制の見直し・プランの精査・撤退、他部門活用/利用シーン拡大促進(クロスセル)など)。
- ・赤字サービスの停止・撤退(優待WALLET、CRMotion、Bizシリーズ等)。
- ・低解約率継続によるストック売上の強化(サービス体系の変更)。

②「SRM Design Lab」、生成AI、テクノロジー領域での事業拡大について

- ・「Discoveriez」1本足打法から脱却し、既存顧客基盤を活用して課題解決支援範囲を拡大することにより、顧客満足度向上、収益獲得領域を拡大することを狙う。
- ・新規事業領域のSRM Design Lab(課題解決の範囲拡大とパートナーとのコラボレーションの掛け合わせにより、企業のIT戦略における上流から下流工程までを一気通貫で行う課題解決プログラム)への経営資源集約
- ・パートナーと連携した課題解決支援ソリューションを拡大し、クライアントニーズに合った支援を行い、事業領域を拡大する。
- ・新サービス「Discoveriez AI」(※1)を軸にしたAI領域での受託開発事業を促進する。

③新規事業参入、M&Aを活用した成長について

- ・開発コストの削減と稼げる開発体制への変貌を遂げるため、外注に依存した開発体制からプロパーエンジニアに

よる内製化を目指す。これを早期に実現するため、採用と並行してアクハイアを中心に検討を行う。

- ・企業価値向上、ひいては株主利益の最大化のためにも、既存事業と親和性があり、収益力の高い新規事業領域に参入し、マーケットの開拓を実行する（AI ×データセンター、Discoveriez ×ブロックチェーン×AIなど）。

現時点においてこれらの対応策は実施途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映していません。

(※1) Discoveriez AI

生成AI（人工知能）を活用し顧客対応における作業負担の軽減・業務効率化及びVOCの活用を支援するサービス

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年6月21日の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,321	421,321
売掛金及び契約資産	75,855	66,921
仕掛品	1,130	477
前払費用	15,026	16,708
未収入金	24	68
未収消費税等	—	4,630
その他	247	3,507
流動資産合計	414,605	513,635
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	1,328	1,257
工具、器具及び備品（純額）	465	260
有形固定資産合計	1,794	1,518
投資その他の資産		
出資金	40	40
差入保証金	8,008	7,813
投資その他の資産合計	8,048	7,853
固定資産合計	9,843	9,372
資産合計	424,449	523,007
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,366	26,653
短期借入金	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	34,672	33,213
未払金	8,480	13,304
未払費用	22,031	21,972
未払法人税等	3,995	3,547
未払消費税等	3,624	—
預り金	3,941	4,430
前受収益	161,416	147,928
受注損失引当金	1,413	—
流動負債合計	282,942	251,050
固定負債		
長期借入金	135,174	110,529
退職給付引当金	2,295	1,973
固定負債合計	137,469	112,502
負債合計	420,412	363,552

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	652,614	806,736
資本剰余金		
資本準備金	582,614	736,736
資本剰余金合計	582,614	736,736
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,231,192	△1,409,074
利益剰余金合計	△1,231,192	△1,409,074
株主資本合計	4,036	134,399
新株予約権	—	25,056
純資産合計	4,036	159,455
負債純資産合計	424,449	523,007

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	467,217	469,784
売上原価	304,581	331,431
売上総利益	162,635	138,353
販売費及び一般管理費	270,149	272,677
営業損失(△)	△107,513	△134,324
営業外収益		
受取利息	2	28
受取配当金	1	1
助成金収入	878	850
還付消費税等	244	—
還付加算金	13	0
雑収入	—	27
営業外収益合計	1,139	907
営業外費用		
支払利息	2,391	2,324
株式交付費	—	5,970
新株予約権発行費	—	7,633
その他	—	169
営業外費用合計	2,391	16,098
経常損失(△)	△108,765	△149,515
特別利益		
投資有価証券売却益	845	—
受取保険金	—	1,204
特別利益合計	845	1,204
特別損失		
臨時株主総会費用	—	28,854
特別損失合計	—	28,854
税引前四半期純損失(△)	△107,920	△177,165
法人税、住民税及び事業税	713	716
法人税等合計	713	716
四半期純損失(△)	△108,633	△177,882

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、第21期（2022年3月期）から前事業年度まで継続的に営業損失が発生していることに加え、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっており、当第3四半期累計期間においても経常損失及び四半期純損失を計上しております。

このような状況の中、2024年7月26日付にて開示いたしました「資本提携契約の締結、第三者割当による新株式及び第7回新株予約権の発行並びに主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、当社は株式会社舞花との間で資本提携契約書を締結すると共に、同社に対して第三者割当の方法により新株式及び第7回新株予約権を発行することについて決議し、これらの払込及び割当てが2024年8月13日に完了したことから第1四半期会計期間末における債務超過は解消しております。

しかしながら、営業損失と営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが継続している状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当該状況を解消するために、①「Discoveriez」事業の収益化、②「SRM Design Lab」、生成AI、テクノロジー領域での事業拡大、③新規事業参入、M&Aを活用した成長、の3つを柱とした取組みを進めております。

①「Discoveriez」事業の収益化について

- ・慢性的に不採算事業である祖業の収益化（課金体制の見直し・プランの精査・撤退、他部門活用/利用シーン拡大促進（クロスセル）など）。
- ・赤字サービスの停止・撤退（優待WALLET、CRMotion、Bizシリーズ等）。
- ・低解約率継続によるストック売上の強化（サービス体系の変更）。

②「SRM Design Lab」、生成AI、テクノロジー領域での事業拡大について

- ・「Discoveriez」1本足打法から脱却し、既存顧客基盤を活用して課題解決支援範囲を拡大することにより、顧客満足度向上、収益獲得領域を拡大することを狙う。
- ・新規事業領域のSRM Design Lab（課題解決の範囲拡大とパートナーとのコラボレーションの掛け合わせにより、企業のIT戦略における上流から下流工程までを一気通貫で行う課題解決プログラム）への経営資源集約
- ・パートナーと連携した課題解決支援ソリューションを拡大し、クライアントニーズに合った支援を行い、事業領域を拡大する。
- ・新サービス「Discoveriez AI」（※1）を軸にしたAI領域での受託開発事業を促進する。

③新規事業参入、M&Aを活用した成長について

- ・開発コストの削減と稼げる開発体制への変貌を遂げるため、外注に依存した開発体制からプロパーエンジニアによる内製化を目指す。これを早期に実現するため、採用と並行してアクハイアを中心に検討を行う。
- ・企業価値向上、ひいては株主利益の最大化のためにも、既存事業と親和性があり、収益力の高い新規事業領域に参入し、マーケットの開拓を実行する（AI×データセンター、Discoveriez×ブロックチェーン×AIなど）。

現時点においてこれらの対応策は実施途上であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(※1) Discoveriez AI

生成AI（人工知能）を活用し顧客対応における作業負担の軽減・業務効率化及びVOCの活用を支援するサービス

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月13日付で、株式会社舞花から第三者割当の方法による新株式及び第7回新株予約権第三者割当増資の払込みを受け、第2四半期会計期間において資本金が100,002千円、資本準備金が100,002千円増加しております。

さらに、当第3四半期会計期間において、新株予約権の行使による新株発行に伴い、資本金が54,120千円、資本準備金が54,120千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が806,736千円、資本準備金が736,736千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社の事業セグメントは、ステークホルダーDXプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社の事業セグメントは、ステークホルダーDXプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	248千円	275千円

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月13日

株式会社ジーネクスト
取締役会 御中

オリエント監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神戸 宏 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 岳 仙

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ジーネクストの2024年4月1日から2025年3月31日までの第24期事業年度の第3四半期会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、過年度より継続して営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、また当第3四半期累計期間においても営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に

公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。